T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報 Article / Book Information

論題(和文)	間柱型粘弾性ダンパーを有する制振構造の等価減衰定数の評価 その1 時刻歴応答解析結果に基づく性能評価				
Title(English)	Evaluation of equivalent damping constants of structures with stud-type viscoelastic dampers Part1. Performance evaluation based on the results of time history response analysis				
著者(和文)					
Authors(English)	Hayato Nishiumi, Daiki Sato, Alex Shegay, Ryota Tobari, Jumpei Yasunaga, Takuya Ueki, Yosuke Kaneshiro				
出典 / Citation	日本建築学会関東支部研究報告集, , , pp. 465-468				
Citation(English)	, , , рр. 465-468				
発行日 / Pub. date	2023, 2				

間柱型粘弾性ダンパーを有する制振構造の等価減衰定数の評価

その1 時刻歴応答解析結果に基づく性能評価

構造-振動

制振構造 間柱型粘弾性ダンパー 等価減衰定数 時刻歴応答解析

1. はじめに

制振構造の性能評価や応答スペクトルを用いた応答予 測・設計手法を確立するにあたり,等価減衰定数の評価は 重要であるといえる。履歴型ダンパーや速度依存型ダン パーを有する制振構造の等価減衰定数の評価手法は,等 価線形化手法を用いた地震応答予測手法の研究^{例えば1),2)}の 中で提案されており,本報で対象としている間柱型粘弾 性ダンパーを有する制振構造の等価減衰定数の評価手法 は樹下ら³⁾によって提案されている。しかしながら,文献 3)は等価減衰定数評価後の地震応答予測手法を主題とし ているため,建物モデルに設置されるダンパーの数やそ の配置が限られており,最大応答値と等価減衰定数の関 係性は確認されていない。

そこで、本報ではダンパーの数や配置の異なる複数の 建物モデルを用いて、時刻歴応答解析と静的荷重増分解 析の結果に基づいて建物全体の等価減衰定数を評価し、 最大応答値や荷重レベルとの関係を確認することを目的 とする。本報その1では、時刻歴応答解析結果に基づい て建物全体の等価減衰定数の評価を行い、提案された評 価手法によって適切に等価減衰定数が評価できること、 最大応答値と等価減衰定数の関係を確認する。

2. 解析モデルの概要

2.1 検討対象建物および間柱型粘弾性ダンパーの概要

検討対象建物は鉄骨造地上 20 階建ての事務所ビル⁴⁾と し、間柱型粘弾性ダンパーの設置数や配置が異なる 5 つ の建物モデルを用いる。図 1 に軸組図と基準階伏図を示 し、表 1 に各モデルのダンパー数,表 2 に主架構の部材 断面を示す。軸組図の赤線,基準階伏図の赤丸は粘弾性ダ ンパーの設置箇所を表している。表 1 より、ダンパー数 はモデル 1 から昇順で多くなり、モデル 3 とモデル 4 の ダンパー数は同程度であることがわかる。X 方向を解析 対象とし、主架構は弾性とする。主架構のみの 1 次固有 周期₁T_fは 2.46 秒であり,構造減衰は 1T_fに対して 1ζ0=2%

Evaluation of equivalent damping constants of structures with stud-type viscoelastic dampers Part1. Performance evaluation based on the results of time history response analysis



NISHIUMI Hayato, SATO Daiki, Alex SHEGAY, TOBARI Ryota, YASUNAGA Jumpei, UEKI Takuya, KANESHIRO Yosuke となる剛性比例型とする。なお,解析には構造計算プログラムである RESP-D, RESP-F3T を用いる。

図2に本報で用いる間柱型粘弾性ダンパーを示す。1つの粘弾性体のサイズは面積484×484 mm²,厚さ25 mmであり、2つの粘弾性パネルが連なっている。上下の支持部材はH 形鋼からなり、寸法はH-1100×300×16×28 とする。図3に粘弾性ダンパーのせん断応力度 τ_d とせん断ひずみ γ_d の関係、図4に解析モデルを示す。本報で用いる粘弾性ダンパーはせん断ひずみ γ_d ,温度 θ および振動数fの依存性を有する。加えて、経験最大せん断ひずみ γ_{dmax} による剛性および減衰の低減効果を図4の要素1~3で考慮している⁵。なお、本報では粘弾性ダンパーの初期温度 θ は10,20,30℃とする。

2.2 せん断モデル作成手法の概要

本報ではダンパーが有効に作用する変形(以下,実効変形)を考慮したせん断モデルを用いて検討を行うため,状態N,R解析^{6,7)}により得られる骨組特性値をもとに実効変形を適切に評価したせん断モデルを作成する。状態N, R解析は、ダンパー部の剛性を0とする状態N,ダンパー部を剛とする状態Rのときに任意の外力を作用させる2 種類の静的解析である(図5)。状態N,R解析から図6に示すせん断モデルの諸元である各層の擬似フレームと擬 似ブレースの剛性K_{fsi},K_{bsi}および擬似ダンパーのせん断面積A_{dsi}と厚さd_{dsi}を算出する。ここで、擬似フレームと擬 似ブレースは弾性とする。本報では、擬似ブレースと擬似 ダンパーの直列系を併せてシステムと称する。

なお、本報で用いる間柱型粘弾性ダンパーにおける当該 せん断モデルの適用性は樹下ら⁸⁾によって確認されている ため、諸元算出の詳細についてはそちらを参照されたい。

3. 時刻歷応答解析

3.1 入力地震動の概要

入力地震動には、1968年の十勝沖地震における HACHINOHE EW成分を位相特性とした告示波(以下, ART HACHI)と基整促波⁹であるOS1,OS2,SZ1,SZ2の5波 を採用する。図7に入力地震動の擬似速度応答スペクトル $_{p}S_{v}$ (ξ =5%),エネルギースペクトル V_{E} (ξ =10%)を示す。 また、同図に $_{1}T_{f}$ を併記する。図7より、 $_{1}T_{f}$ ではSZ1の応 答が最も大きく、レベル2相当の地震波であるART HACHI の約2倍となる。

3.2 解析結果

本節では、時刻歴応答解析による最大応答値の比較を行う。図8に検討した解析ケースの代表として粘弾性ダンパーの初期温度を10,30℃とした場合のARTHACHIとSZ1入力時の各モデルの層間変形角の高さ方向分布を示す。図8より、粘弾性ダンパーの初期温度に着目すると、粘弾性ダンパーの初期温度が30℃のときには10℃のときと比較して、特にSZ1入力時において各モデル間での最大応答値



図8 層間変形角の高さ方向分布

の差が小さくなることを確認できる。

各モデル間での最大応答値に着目すると,表1のダンパ 一数が多いモデルほど,最大応答値が小さくなる傾向を確 認できる。また,モデル3とモデル4のようにダンパー数 が同程度だが,その配置が異なるモデルで比較すると,モ デル4の方がモデル3より応答が小さくなることを確認 できる。したがって,ダンパー数だけでなくダンパーの配 置の違いも最大応答値に影響を与えることがわかる。なお, 紙幅の都合上省略した解析ケースにおいても同様の結果 が得られることを確認している。

4. 時刻歴応答解析結果に基づく等価減衰定数の評価4.1 等価減衰定数の評価手法

本報で対象としている間柱型粘弾性ダンパーを有する 制振構造の等価減衰定数の評価式は樹下ら³によって提案 されており、本報でもその手法を採用する。文献 3)では、 粘弾性ダンパーのせん断ひずみ ydsi が未知数であるため、 収斂計算を用いて等価減衰定数を評価している。一方で本 報の場合、時刻歴応答解析で各時刻の粘弾性ダンパーのせ ん断ひずみの値は既知であるため、最大せん断ひずみ ydsimax を評価に用いた。以下に評価手順の概要を示す。

1. 時刻歴応答解析による粘弾性ダンパーの最大水平変形 δ_{dsimax} と厚さ d_{dsi} から最大せん断ひずみ γ_{dsimax} を次式で算 出する。

$$\gamma_{dsimax} = \delta_{dsimax}/d_{dsi} \tag{1}$$

 擬似ダンパーの等価剛性 K_{deqsi},付加系の等価剛性 K_{aeqsi} およびシステムの等価剛性 K_{eqsi} をそれぞれ式(2)~(4)で 算出する。

$$K_{deqsi} = \frac{A_{dsi} \cdot \tilde{G}_{eq}}{d_{dsi}} \cdot {}_{G}\lambda_{\gamma i} \cdot {}_{G}\lambda_{\theta} \cdot {}_{G}\lambda_{f}$$
(2)

$$K_{aeqsi} = \frac{K_{bsi} \cdot K_{deqsi}}{K_{bsi} + K_{deqsi}} \tag{3}$$

$$K_{eqsi} = K_{fsi} + K_{aeqsi} \tag{4}$$

ここで、 \tilde{G}_{eq} は温度 20°C、振動数 0.33 Hz, せん断ひずみ 100%時における粘弾性ダンパーの等価せん断弾性率(= 0.641 N/mm²)である。また、 $_{G\lambda_{f}}$ 、 $_{G\lambda_{f'}}$ はそれぞれ等価せ ん断弾性率の温度補正係数、振動数補正係数、せん断ひず み補正係数であり、それぞれ式(5)~(7)で定義される¹⁰。

$$_{G}\lambda_{\theta} = -9.029 \times 10^{-5} \times \theta^{2} - 1.668 \times 10^{-2} \times \theta + 1.3697$$
 (5)

$${}_{G}\lambda_f = 1.1836 + 0.3813 \times \log_{10} f \tag{6}$$

$$\lambda_{\gamma i} = 0.42960 + 2.6355e^{-\frac{Ydsimax}{0.65317}} + 5.5626e^{-\frac{Ydsimax}{0.10130}}$$
(7)

ここで、振動数fは $_1T_f$ の逆数として $f=1/_1T_f$ とした。

 最大応答での定常振幅時における *i* 層の 1 次等価減衰 定数 ₁*ζ_{eqimax}* を次式で算出する。

$${}_{1}\xi_{eqimax} = \frac{\Delta W_{si}}{4\pi W_{si}} \tag{8}$$

ここで、 W_{si} は各層の弾性ひずみエネルギー、 ΔW_{si} は各層の1 サイクルの吸収エネルギーであり、それぞれ式(9)、(10)で表される。

$$W_{si} = \frac{Q_{fsimax}^2}{2K_{eqsi}}$$
(9)

$$\Delta W_{si} = A_{dsi} \cdot d_{dsi} (E_{1i} + E_{2i} + E_{3i} + E_{4i}) \tag{10}$$

ここで、 Q_{fsimax} は擬似フレームに作用する最大層せん断力 である。また、本報の粘弾性ダンパーは図4のように4要 素モデルであり、式(10)中の E_{1i} , E_{2i} , E_{3i} , E_{4i} は各層の4要 素それぞれのエネルギー吸収量を各層の粘弾性ダンパー の体積で除した値である。ここでは、2サイクル目以降の 定常振動を想定して、 E_{1i} , E_{2i} , E_{3i} , E_{4i} をそれぞれ式(11)~ (14)で算出する¹¹⁾。

$$E_{1i} = 0 \tag{11}$$

$$2 \cdot G_{p1} \cdot l_1 \left\{ 2 \cdot \gamma_{dsimax} - l_1 \left(2 - e^{-\frac{\gamma_{dsimax}}{l_1}} \right) \left(1 - e^{-\frac{2\gamma_{dsimax}}{l_1}} \right) \right\}$$
(12)

 $E_{3i} = 2 \cdot G_{p2} \cdot l_2 \left\{ 2 \cdot \gamma_{dsimax} \right.$

 $E_{2i} =$

$$(13)$$

$$-l_{2}\left(2-e^{-\frac{\gamma_{dsimax}}{l_{2}}}\right)\left(1-e^{-\frac{2\gamma_{dsimax}}{l_{2}}}\right)\left\{$$

$$E_{4i}=\frac{2\pi^{2}fv}{1+(2\pi fv)^{2}}\cdot g'_{v}\cdot \gamma^{2}_{dsimax}$$

$$(14)$$

ここで、 G_{p1} 、 G_{p2} は最大せん断ひずみによる減衰の低減係数であり、最大せん断ひずみ γ_{dsimax} で定常振動した場合、それぞれ式(15)、(16)で算出される⁵⁾。

$$G_{p1} = \left\{ \theta_p + (1 - \theta_p) e^{-\frac{\gamma_{dsimax}}{\alpha_p}} \right\} \cdot g'_{p1}$$
(15)

$$G_{p2} = \left\{ \theta_p + (1 - \theta_p) e^{-\frac{\gamma dsimax}{\alpha_p}} \right\} \cdot g'_{p2}$$
(16)

*l*₁, *l*₂, *v*, *g*'_ν, *θ*_p, *a*_p, *g*'_{p1}, *g*'_{p2}は粘弾性体の材料定数であ り,特に*g*'_ν, *g*'_{p1}, *g*'_{p2}は粘弾性ダンパーの初期温度によ って変化し,それぞれ次式で表される⁵。

$$g'_{\nu} = {}_{G}\lambda_{\theta} \cdot {}_{H}\lambda_{\theta} \cdot g_{\nu} \tag{17}$$

$$g'_{p1} = {}_{G}\lambda_{\theta} \cdot {}_{H}\lambda_{\theta} \cdot g_{p1} \tag{18}$$

$$g'_{p2} = {}_{G}\lambda_{\theta} \cdot {}_{H}\lambda_{\theta} \cdot g_{p2} \tag{19}$$

ここで、 g_{v} , g_{p1} , g_{p2} は粘弾性ダンパーの初期温度 20°Cの 場合の材料定数, $_{H\lambda\theta}$ は等価減衰定数の温度補正係数であ り、次式で定義される ¹⁰。

 $_{H\lambda_{\theta}} = -2.108 \times 10^{-4} \times \theta^{2} + 5.958 \times 10^{-3} \times \theta + 0.9652$ (20) 表 3 に粘弾性ダンパーの初期温度が 20℃の場合の材料定 数の一覧を示す ⁵。

表3粘弾性体の材料が	定数
------------	----

Parameter	Unit	Value		
g_{p1}	N/mm^2	13.841		
g_{p2}	N/mm^2	1.1235		
l_1	-	0.0075579		
l_2	-	0.17561		
g_v	N/mm^2	0.46832		
v	sec	0.085118		
$ heta_p$	-	0.00062019		
α_p	-	4.1429		

4. 」*čeqimax*に最大振幅時の等価減衰定数を積分平均値に変換する係数(積分平均係数) A を乗じて,近似的に各層の等価減衰定数の積分平均値を評価する。擬似フレームのみの j 次固有周期を用いて振動数を算出した場合の i 層の積分平均係数 jAi および等価減衰定数の積分平均値」*čeqi*はそれぞれ式(21),(22)で表される³。

$${}_{j}\Lambda_{i} = \frac{0.0598(K_{bsi}/K_{fsi})^{0.226}}{(K_{deqsi}^{*}/K_{fsi})^{0.465} \cdot \left(\frac{1}{{}_{j}T_{i}}\right)^{0.535}} \cdot \gamma_{dsimax} + \frac{0.682(K_{bsi}/K_{fsi})^{0.140}}{(K_{deqsi}^{*}/K_{fsi})^{0.228}}$$
(21)

$${}_{1}\xi_{eqi} = {}_{1}\xi_{eqi\max} \cdot {}_{1}\Lambda_i \tag{22}$$

ここで, K^{*}_{deqsi} は温度および振動数による剛性の変化を考慮したせん断ひずみ 100%時の粘弾性ダンパーの等価剛性であり, 次式で表される。

$$K_{deqsi}^* = \frac{A_{dsi} \cdot \tilde{G}_{eq}}{d_{dsi}} \cdot {}_{G} \lambda_{\theta} \cdot {}_{G} \lambda_{f}$$
(23)

 各層の1次等価減衰定数₁ξ_{eqi}を弾性ひずみエネルギー W_{si}で重み付けし,建物全体の1次等価減衰定数₁ξ_{eqTHA} を次式で算出する。

$${}_{1}\xi_{eqTHA} = {}_{1}\xi_{0} + \frac{\sum_{i=1}^{N} {}_{1}\xi_{eqi} \cdot W_{si}}{\sum_{i=1}^{N} W_{si}}$$
(24)

4.2 等価減衰定数の妥当性の検証とその評価

前節の手順で算出した建物全体の1次等価減衰定数 i ξeqTHA を表4に示す。また、i ξeqTHA の妥当性を確認するた めに、図9にモデル4(粘弾性ダンパーの初期温度:10℃) と減衰定数を変動させた主架構のみの建物モデル(以下、 非制振モデル)の最大層間変形角の高さ方向分布の比較を 示す。表4より、粘弾性ダンパーの初期温度が10℃の場合 のモデル4はiξeqTHA = 7%程度であることがわかる。そし て、図9からモデル4の最大層間変形角は非制振モデルの 減衰定数6~8%の応答と同程度であることを踏まえると、 表4のiξeqTHA は妥当な結果であると考える。

粘弾性ダンパーの初期温度に着目して表4の」ξeqTHAを比較すると、初期温度が高いほど」ξeqTHAは小さくなり、特に SZ1入力時には各モデル間での」ξeqTHAの差も小さくなる傾向があることがわかる。これは、図8において最大応答値の差が小さくなることと対応している。また、各モデル間で」ξeqTHAを比較すると、3.2節でダンパー数が多いモデルほど最大応答値が小さくなることを確認したが、これはダンパー数が増えることによる」ξeqTHAの増大と対応していることがわかる。同様に、モデル3とモデル4のようなダンパー数が同程度のモデルで比較すると、」ξeqTHAはモデル4がモデル3を上回る傾向があることから、図8の最大応

*1 東京工業大学 大学院生
*2 東京工業大学 未来産業技術研究所 准教授・博士(工学)
*3 東京工業大学 未来産業技術研究所 助教・Ph.D.
*4 JFE シビル株式会社
*5 JFE スチール株式会社

表4 建物全体の1次等価減衰定数 ₁ξ_{eqTHA}(単位:%)

Temperature	Ground Motion	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5		
10°C	ARTHACHI	3.25	4.81	6.42	7.09	7.70		
	OS1	3.28	4.75	6.30	7.10	7.60		
	OS2	3.28	4.83	6.44	7.23	7.73		
	SZ1	3.24	4.56	6.02	6.75	7.38		
	SZ2	3.28	4.74	6.24	6.99	7.52		
20 °C	ARTHACHI	3.25	4.82	6.43	7.06	7.72		
	OS1	3.24	4.64	6.43	6.84	7.38		
	OS2	3.28	4.78	6.39	7.16	7.69		
	SZ1	3.17	4.39	5.66	6.23	6.87		
	SZ2	3.24	4.62	6.00	6.67	7.20		
30 <i>°</i> C	ARTHACHI	3.18	4.57	6.13	6.65	7.32		
	OS1	3.12	4.34	5.60	6.15	6.69		
	OS2	3.19	4.52	5.93	6.54	7.19		
	SZ1	3.03	4.06	5.07	5.44	5.95		
	\$72	3.1.1	4 29	5 4 8	5.98	6.47		



図9 モデル4と減衰定数を変動させた非制振モデルの 最大層間変形角の高さ方向分布(初期温度:10℃)

答値と同様にダンパーの配置が _{1 ξeqTHA} に与える影響も確 認することができる。

以上のことから,間柱型粘弾性ダンパーを有する制振構 造の等価減衰定数 _{1 ζeqTHA} は各モデルの時刻歴最大応答値 の大小関係を再現できることがわかる。

5. まとめ

本報その1では、間柱型粘弾性ダンパーを有する制振構 造の等価減衰定数を時刻歴応答解析結果に基づいて評価 した。得られた知見を以下に示す。

- 間柱型粘弾性ダンパーを有する制振構造の等価減衰 定数は、文献3)の手法を準用して、時刻歴応答解析に よる粘弾性ダンパーの最大せん断ひずみの値から評 価できることがわかった。
- 間柱型粘弾性ダンパーを有する制振構造の等価減衰 定数は各モデルの時刻歴最大応答値の大小関係を再 現できることがわかった。

謝辞および参考文献は本報その2にまとめて示す。

Graduate Student, Tokyo Institute of Technology ^{*1} Associate Professor, FIRST, Tokyo Institute of Technology, Dr.Eng^{*2} Assistant Professor, FIRST, Tokyo Institute of Technology, Ph.D.^{*3} JFE Civil Engineering & Construction Corporation ^{*4} JFE Steel Corporation ^{*5}